

(様式第1号)

競争入札参加資格審査申請書

長崎県工業技術センターが発注する令和7年度 長崎県工業技術センター建築物等法定定期点検業務委託に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

長崎県工業技術センター 所長 野中 一洋 様

登録番号					
------	--	--	--	--	--

本社	郵便番号				-				
	所在地								
	フリガナ 商号又は名称								
	フリガナ 代表者職氏名								
	電話番号					Eメールアドレス			
	FAX番号								

支社	郵便番号				-				
	所在地								
	フリガナ 商号又は名称								
	フリガナ 代表者職氏名								
	電話番号					Eメールアドレス			
	FAX番号								

消費税及び地方消費税の該当する課税 区分番号に○を記入してください。	
1 課税	2 非課税

(様式第2号)

誓 約 書

令和7年度 長崎県工業技術センター建築物等法定定期点検業務委託に係る競争入札参加資格を取得したうえは、入札の執行、契約の履行にあたっては関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、国、地方公共団体、特殊法人等から指名停止を受けた場合、当該指名停止の開始の日から起算して15日(15日目が長崎県の休日を定める条例(平成元年長崎県条例第43号)第1条第1項各号に掲げる休日(以下「休日」という。)に該当する場合は、その翌日(休日を除く。))以内に貴県に報告することを誓約いたします。

また、万一違反不正の行為があった場合及びこの誓約に違反した場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

令和 年 月 日

長崎県工業技術センター 所長 野中 一洋 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

(注) 特殊法人等とは、法律により直接に設立された法人若しくは特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人(総務省設置法(平成11年法律第91号)第4条第1項第9号の規定の適用を受けない法人を除く。)、特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人、独立行政法人(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。)、地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人及び同条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。)、地方公営企業(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第2条第1項に規定する地方公営企業をいう。)又は長崎県の出資団体をいう。

(様式第3号)

営業概要書

(1) 損益状況

(単位:千円)

	純売上高(A)	売上総損益 (売上高 - 売上原価)	当期純利益	(A)のうち長崎 県庁への売上高
前事業年度				

(注)前年度の損益計算書に基づいてその実績を記入すること

(2) 純資産の状況

(単位:千円)

純 資 産 額	区 分	資 本 金	繰越利益剰余金	その他の純資産	計
	前事業年度				

(3) 財務比率

利益率	当期純利益	千円	$\times 100 =$	%
	総売上高	千円		
固定長期 適 合 率	固定資産計	千円	$\times 100 =$	%
	固定負債 + 自己資本計	千円		
流動比率	流動資産計	千円	$\times 100 =$	%
	流動負債計	千円		

(注)小数点以下2位まで計算して2位を四捨五入すること。

(4) 従業員数(常勤の役員を含む。代表は除く。)

(単位:千円)

従 業 員 数		技術関係職員	事務関係職員	その他職員	合 計
	総従業員数				
	支社等の従業員数 01	()	()	()	()
	02	()	()	()	()
	03	()	()	()	()
	04	()	()	()	()

(注)支社等の従業員数は支社等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

(5) 営業経歴

営業年数	創業年	現組織への変更	現組織へ変更後の年数
年 月	年	年 月	年 月

委 任 状

商号又は
名 称 _____

私は、役 職 名 _____を代理人と定め下記権限を

氏 名 _____

委任します。

競争入札名 令和7年度 長崎県工業技術センター建築物等法定定期点検業務委託

1 見積・入札・契約締結の件

2 代金請求・領収の件

委 任 期 間

自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

(注) 委任状は、権限を支社(店)長等に委任する場合のみ記入すること。

(様式第5号)

登録番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

印鑑届

弊社(店)が、令和7年度 長崎県工業技術センター建築物等法定定期点検業務委託に関し、貴センターとの取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届け出ます。

令和 年 月 日

長崎県工業技術センター 所長 野中 一洋 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

登録番号

口座振替申込書

長崎県工業技術センター 所長 野中 一洋 様

令和 年 月 日

長崎県工業技術センターの令和7年度 長崎県工業技術センター建築物等法定定期点検業務委託の契約に伴い支払われる代金は、すべて次の口座へ振込により受領したいので申し込みます。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

[預金口座]郵便局以外の金融機関を記入して下さい。

銀行	支店	預金 種別	預金種別 1:普通 2:当座 3:別段
()	出張所		
口座番号(右詰で記入)		口座 名義人 (漢字)	

[付記]該当口座がある金融機関が記入する欄

金融機関コード	口座名義人																		
	(カタカナ)																		

上記のとおり証明いたします。

令和 年 月 日

所在地

金融機関名

印

(様式第7号)

資格審査結果通知書

令和 年 月 日

商号又は名称

代表者氏名

長崎県工業技術センター

所長 野中 一洋

さきに提出されました競争入札参加資格審査申請書に基づき、貴社(所、店)の参加資格を

審査した結果、
下記のとおり資格がある
資格がない
ものと決定しました。

記

- 登録年月日 令和 年 月 日
- 競争入札名 令和7年度 長崎県工業技術センター建築物等法定定期点検業務委託
- 有効期間 登録日から当該業務に係る契約が締結される日まで

登録番号				
------	--	--	--	--

資格審査申請事項変更届

令和 年 月 日

長崎県工業技術センター 所長 野中 一洋 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

競争入札参加資格審査申請書の記載事項について、下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

競 争 入 札 名 令和7年度 長崎県工業技術センター建築物等法定定期点検業務委託

変更事項及び 変更年月日	変 更 前	変 更 後

(注) 変更事項の内容に対する証明書類を添付すること。

提出書類一覧

- 1 競争入札参加資格審査申請書(様式第1号)
- 2 誓約書(様式第2号)
- 3 営業概要書(様式第3号)
- 4 委任状(様式第4号)
- 5 法人にあっては、次のア及びイ
 - ア 登記簿謄本(履歴事項全部証明書)
 - イ 前事業年度の決算報告書のうち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書
- 6 個人にあっては、次のア、イ、ウ及びエ
 - ア 本籍地の市町村長が発行する身元(分)証明書
 - イ 住所地の市町村長が発行する住民票
 - ウ 法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書
 - エ 前年度の確定申告書のうち貸借対照表及び損益計算書
- 7 都道府県税に関し未納がないことを証する証明書
〔長崎県内に本社又は支社がある場合〕長崎県の各振興局が発行したもの。
〔上記以外の場合〕本社所在地を管轄する都道府県税事務所が発行したもの。
- 8 消費税及び地方消費税課税業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書
- 9 印鑑届(様式第5号)
- 10 口座振替申込書(様式第6号)
- 11 令和5年4月1日から申請書提出期限までに、当該業務と類似した業務について実績を証明する書類
- 12 その他長崎県工業技術センター所長が必要と認める書類